



SDG s

Sustainable Development Goals
持続可能な開発目標

事業者の皆さまへ「SDG s」についてご案内いたします。



夢をかなえるパートナー

城北信用金庫



城北信用金庫は、持続可能な開発目標（SDG s）を支援しています。

2022.7.1

「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」とは

1 「17のゴール」

「SDGs（エスディー・ジーズ）」とは、2030年までに達成を目指している国際目標であり、2015年の国連サミットにおいて、国連に加盟するすべての国と地域によって採択されました。

「SDGs」は、**持続可能な世界**を実現するための「17のゴール」と、その詳細を定めた「169のターゲット」等から構成されています。



「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」とは

2 「169のターゲット」とは？

「SDGs」は、「17のゴール」のほかにも、「169のターゲット」などで構成されています。

■「17のゴール」を具体的に考えるために

「SDGs」では「17のゴール」のほかにも、より詳細な目標を定めた「**169のターゲット**」、数値目標を示した「**232の指標**」が公表されています。

例えば「目標2：飢餓をゼロに」は、一見すると日本には馴染まない目標に見えます。しかし、この「目標2」のターゲットの中には日本においても取り組むべき課題が見つかります。

「169のターゲット」や「232の指標」は、取り組むべき課題について具体的に考えるために役立ちます。



(例)「目標2」には「生産性向上」も含まれる



飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、**持続可能な農業**を促進する

「目標2」における「8つのターゲット」より

2030年までに、**生産性を向上**させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、**強靱（レジリエント）な農業を実践する。**



「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」とは

3 「SDGs」に向けた取り組み

国連では、**政府・企業・個人などの誰も**が、「SDGs」の達成に取り組むことを求めています。

日本政府においても、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を設置するなど、

「SDGs」の達成に向けて積極的に取り組んでいます。

持続可能な開発目標



「SDGs」は、「サステナブル・デベロップメント・ゴールズ」の頭文字を使った略称であり、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されています。

すべての国と地域



「SDGs」は、2015年9月の国連サミットにおいて、国連に加盟するすべての国と地域により採択されました。

「誰一人として取り残さない」



「SDGs」は、「誰一人として取り残さない」ことを基本理念としており、発展途上国だけでなく、先進国も対象としている世界共通の目標です。



4 「SDGs」にとって企業は「重要なパートナー」

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



etc...

■ 企業は重要なパートナー

国連では、政府・企業・個人など、すべてのステークホルダーが「SDGs」の達成に取り組むことを求めており、特に**企業を「重要なパートナー」**と位置付けています。日本政府においても、民間企業の参画を期待しています。

「SDGsを達成するためには、民間企業が社会的問題の解決に貢献することが決定的に重要」であり、「**SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じて社会的課題の解決に貢献**」する取り組みを政府として歓迎する。

※「SDGs実施指針」より抜粋

■ もっと多くの企業に

2018年10月、関東経済産業局が中小企業500社を対象に行った「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」では、84%の中小企業が「SDGsについて全く知らない」と回答しています。

5 なぜ企業が「重要なパートナー」なのか？

MDGs 以前(主に政府間協力)

「政府間協力」による発展途上国への支援に取り組む過程で、企業の存在感が次第に大きくなりました。

サステナビリティ(持続可能性)

「企業」との連携を強め、「企業の事業活動」を通じて問題解決を図ろうとする考え方が広まりました。

SDGs(企業は重要なパートナー)

「サステナビリティ」の考え方にに基づき、ビジネスと統合されることを前提とした国際目標が策定されました。

■「MDGs」の過程で企業の存在感が大きく

2000年から2015年にかけて、国連では主に政府発援助(ODA)で発展途上国の「環境問題や社会的問題」の解決を図る「**MDGs (エム・ディー・ジーズ: ミレニアム開発目標)**」に取り組んできました。

しかし「MDGs」に取り組む過程で、途上国に流入する資金額は、**企業の投資額がODA額を遥かに上回る**ようになり、「環境問題や社会的問題」の解決を図るためには、**企業との連携を強める必要性**が高まりました。

そして、企業との連携を強めていくためには、「企業の事業活動」と「環境問題や社会的問題の解決」との整合性を高める「**サステナビリティ(持続可能性)**」の**考え方**を、世界中の企業に広めていくことが必要と考えられるようになりました。

このため「MDGs」の後継として策定された「SDGs」は「持続可能性(サステナビリティ)」の考え方に基づいて策定されており、**企業を「重要なパートナー」と位置付けています。**

6 「SDGs」の特長

企業が考え行動することを求めています



「SDGs」は、規則や禁止事項を定める「ルールベース・アプローチ」ではなく、目標を先に提示する「バックキャストリング・アプローチ」の考え方で策定されています。

このため「SDGs」は、**企業自身が考え、行動することを求めている**ことが特徴であり、企業に対する法的拘束力のようなものはありません。

ビジネスに統合できるように策定されています



「SDGs」は、「企業の戦略の中心に据える」「ビジネスに統合できる」ように策定されていることが大きな特徴です。

「SDGs」は、**解決を目指す課題**であるとともに、企業にとっての**ビジネスチャンス**であると位置づけられており、企業が本業のビジネスにおいて「SDGs」の達成に貢献することを求めています。

カラフルなロゴ等が提供されています



「SDGs」では、「国連広報センター」からカラフルなロゴ等が提供されています。

これらのロゴ等は、国連のガイドラインに従って、**企業等も利用することができます。**

※ ロゴ等を情報提供目的で使用する場合には、事前許可等は必要ありませんが、商業用途等で使用する場合は、事前許可やライセンス契約が必要となります。



企業と「持続可能性（サステナビリティ）」

7 「持続可能性（サステナビリティ）」とは？

「持続可能性」の様々な使われ方

持続可能な
社会

持続可能な
まちづくり

持続可能な
経営

持続可能な
ものづくり

持続可能な
低炭素社会

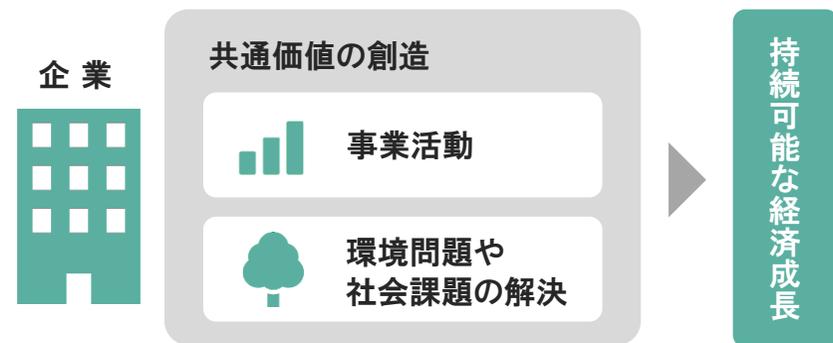
持続可能な
観光

上記のような表現の意味を把握するには、
どのような立場から社会との間に「共通価値」を創り出そうとしているのかがポイントといえます。

■ 社会との間に「共通価値」を創造すること

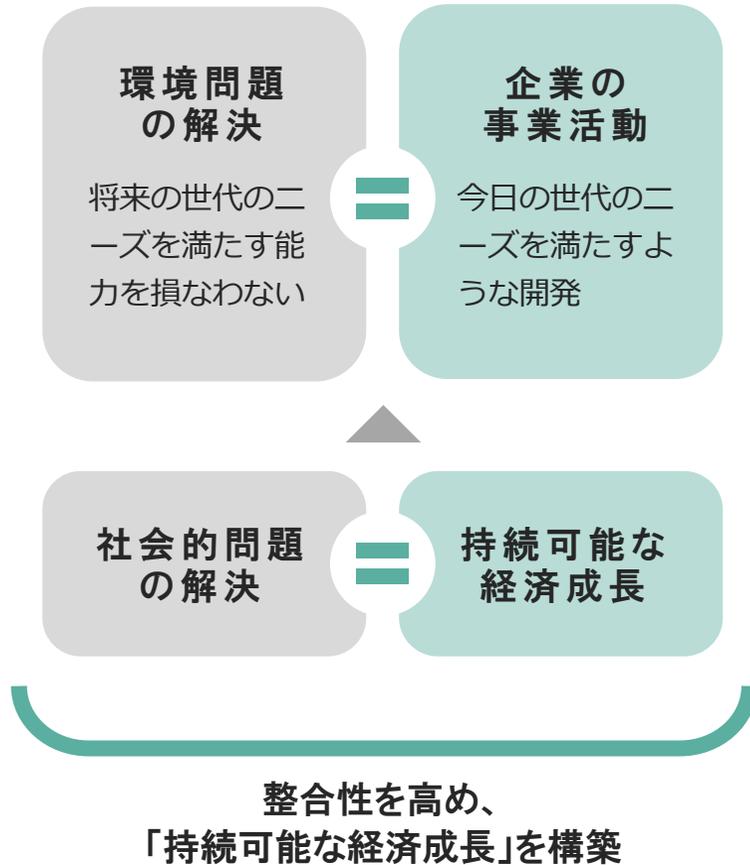
企業にとって「持続可能性（サステナビリティ）」とは、
「企業の事業活動」と「環境問題や社会的問題の解決」との整合性を高めることによって、企業と社会との間に「共通価値」を創造し、企業自身の持続可能性をも向上させる考え方です。

「持続可能性（サステナビリティ）」は、**「持続可能な経済成長」**に向けたビジネスの潮流でもあります。



企業と「持続可能性（サステナビリティ）」

8 「持続可能な開発」とは？



■「持続可能な開発」の意味

「持続可能な開発」という言葉は、1987年に「国連環境と開発に関する委員会」の報告書で使われた「サステナブル・デベロップメント」という言葉に由来しています。同報告書では、「サステナブル・デベロップメント（持続可能な開発）」について「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と定義しています。

「将来の世代のニーズを満たす能力」とは、環境問題や様々な社会的問題の解決を意味しています。

「今日の世代のニーズを満たすような開発」とは、現在の私たちの事業活動や経済成長を指しています。

つまり「持続可能な開発」とは、「環境問題や様々な社会的問題の解決」と「企業の事業活動（経済成長）」の両立を目指す言葉であり、事業者の取り組みが不可欠です。

「SDGs」に取り組む

9 企業が「SDGs」に取り組むメリットは？

メリット
1

「SDGs」は、2030年までの国際目標であるため、**「ビジネスの共通言語」となります。**

メリット
2

「SDGs」は、政府レベルの取り組みでもあるため、**政策とビジネスの整合性を保つことができます。**

メリット
3

「SDGs」は、2030年までに解決すべき課題であるとともに、**これからのビジネスチャンスでもあります。**

メリット
4

「SDGs」は、ビジネスに新たな価値や使命感を与えるため、**従業員の働きがいを高める効果が期待できます。**

メリット
5

「SDGs」は、自社の事業活動が、国際的な潮流と合致していることを、**社会にしっかりと発信していく機会となります。**



「SDGs」に取り組む

10 「SDGs」にどう取り組むか？

■「三方よし」から「SDGs」へ



三方よし（売りよし、買いよし、世間よし）とは、売り手と買い手がともに満足し、また社会貢献もできるのがよい商売であるという近江商人の心得です。

日本では、古くから利益だけを追求する事業活動を戒め、社会との結びつきを重視する企業文化があります。

■「SDGs」が企業に求めている取り組み

「SDGs」には、基本的に企業に義務付けるルールや違反を取り締まる罰則は定められていません。

「SDGs」が求めているのは、企業自身が取り組むべき課題を見つけ、事業活動を通じてその解決に取り組むビジネスモデルを構築することです。

企業が「SDGs」に取り組むためのステップとして、国連関係機関が作成した「**SDGsコンパス**」が参考になります。

「SDGコンパス」5つのステップ



「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」とは

11 当金庫と「SDGs」

当金庫は、「SDGs宣言」および「SDGs基本方針」を定め、ホームページにて公表しています。
当金庫は、**金融・非金融の両面**から「SDGs」の達成に貢献してまいります。

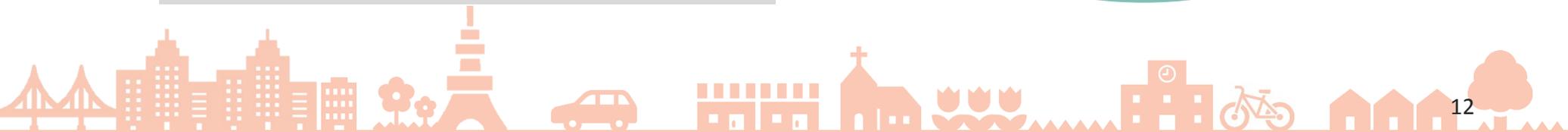
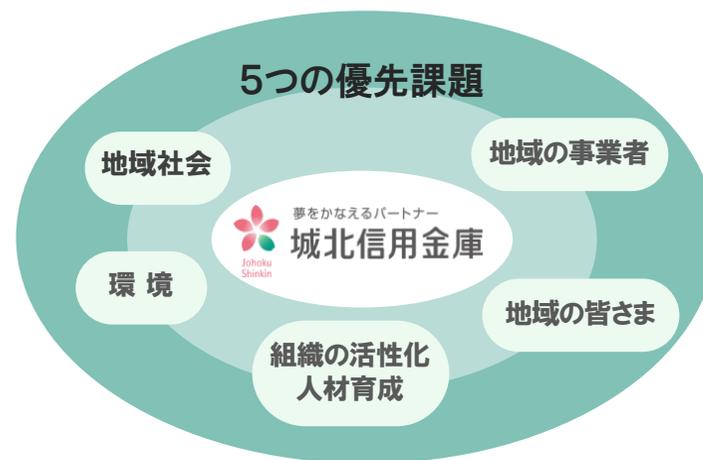
「SDGs宣言」

当金庫は、「地域住民の幸福」「地域企業の繁栄」「地域社会発展」に貢献することを使命としており、この経営理念は国際連合が提唱する「SDGs」と志を同じくするものです。
当金庫は、金融・非金融の両面から、事業活動を通じて地域における環境問題や社会的問題の解決に取り組むとともに、地域のさまに「SDGs」の理念をお伝えしていくことで、国際目標「SDGs」の達成に貢献してまいります。



「SDGs基本方針」

当金庫は、5つの優先課題を定めて「SDGs」に取り組むとともに、地域の皆さまに「SDGs」の理念をお伝えすることで、「SDGs」の達成に貢献してまいります。

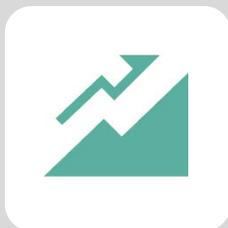


12 参考：「ESG」とは？



「ESG」とは、「環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）」の3つの頭文字を使った略語であり、企業に「ESG」を重視した事業活動を広める取り組みでもあります。

「ESG」を企業に広める活動は、「SDGs」が国連で採択される10年前から行われています。



現在、上場企業にとって「ESG」への取り組みは株価対策としても軽視できない要素として認知されています。

■ 投資を通じてサステナビリティを広める活動

- ① 2005年、国連関係機関が「**責任投資原則（PRI）**」を策定しました。「責任投資原則」とは、機関投資家が投資判断を行う際に、投資先企業の「ESG」の取り組み状況を重視することを求める原則です。
- ② 「**責任投資原則**」へ署名する機関投資家が増加するにつれて、投資先企業のESGを重視する「ESG投資」は市場で影響力を持つようになりました。
- ③ その結果、投資対象となる**上場企業では「ESG」への取り組みを重要視**するようになりました。
- ④ 「ESG」は、投資の世界を通じて、企業に「サステナビリティ」に向けた取り組みを広めるための活動といえます。